

8. 都道府県別の状況

(1) 事業所数

～ 専門店・中心店は全県で、その他の小売店は43県で減少、
コンビニエンスストアは33県で増加 ～

平成19年調査における小売業の事業所数は、113万7859事業所、前回比8.1%の減少、都道府県別にみると、すべての県で減少となっている（第8-1表、第8-3表）。

業態別にみると、百貨店は東京（34事業所、百貨店に占める構成比12.5%）が最も多く、次いで埼玉（18事業所、同6.6%）、大阪（16事業所、同5.9%）、神奈川、愛知（ともに15事業所、同5.5%）の順となっている。

総合スーパーが多い県は、愛知（137事業所、総合スーパーに占める構成比8.6%）、東京（114事業所、同7.2%）、大阪（106事業所、同6.7%）、埼玉（93事業所、同5.9%）、神奈川（89事業所、同5.6%）の順で、これら上位5県で全国の3割強を占めている。

専門スーパーが多い県は、東京（2192事業所、専門スーパーに占める構成比6.2%）、埼玉（1829事業所、同5.2%）、愛知（1746事業所、同4.9%）、大阪（1690事業所、同4.8%）、神奈川（1591事業所、同4.5%）の順となっている。

コンビニエンスストアは、東京（5409事業所、コンビニエンスストアに占める構成比12.4%）が5千事業所を超え最も多く、次いで神奈川（2991事業所、同6.8%）、大阪（2719事業所、同6.2%）、愛知（2677事業所、同6.1%）、北海道（2547事業所、同5.8%）の順となっている。

ドラッグストアは、東京（1678事業所、ドラッグストアに占める構成比13.2%）が1割強を占め最も多く、以下、埼玉（881事業所、同6.9%）、愛知（774事業所、同6.1%）、神奈川（759事業所、同6.0%）、大阪（686事業所、同5.4%）の順となっている。

その他のスーパーは、東京（6317事業所、その他のスーパーに占める構成比11.4%）が1割強を占め最も多く、以下、神奈川（3378事業所、同6.1%）、愛知（3009事業所、同5.4%）、埼玉（2711事業所、同4.9%）、福岡（2660事業所、同4.8%）の順となっている。

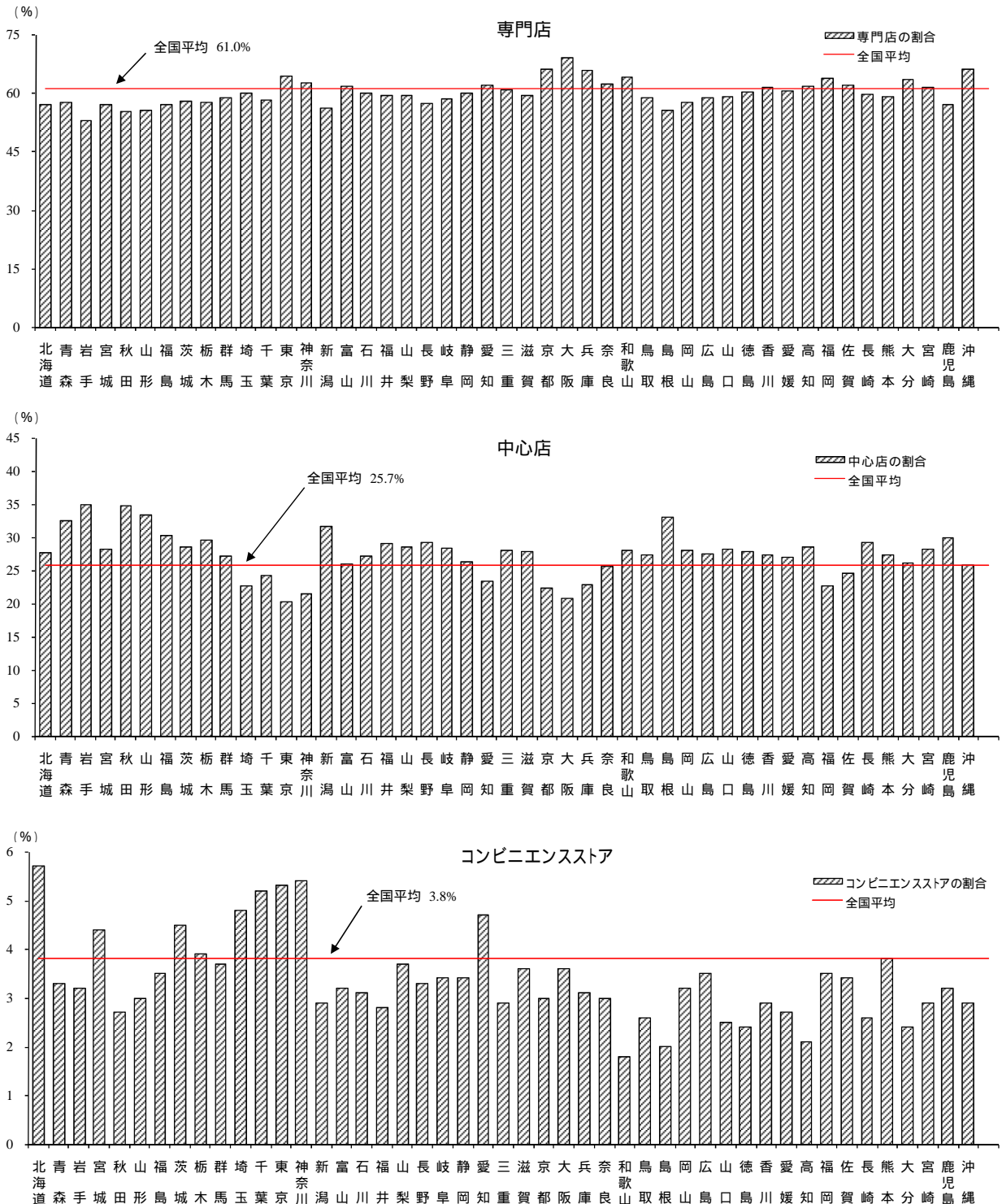
専門店が多い県は、東京（6万6168事業所、専門店に占める構成比9.5%）、大阪（5万1566事業所、同7.4%）、愛知（3万5396事業所、同5.1%）、神奈川（3万4310事業所、同4.9%）、兵庫（3万2624事業所、同4.7%）の順となっている。

中心店が多い県は、東京（2万728事業所、中心店に占める構成比7.1%）、大阪（1万5420事業所、同5.3%）、愛知（1万3289事業所、同4.5%）、北海道（1万2328事業所、同4.2%）、神奈川（1万1728事業所、同4.0%）の順となっている。

その他の小売店が多い県は、愛知（110事業所、その他の小売店に占める構成比6.0%）、広島（87事業所、同4.7%）、福岡（82事業所、同4.5%）、兵庫（79事業所、同4.3%）、北海道（67事業所、同3.6%）の順となっている。

事業所数が多い専門店、中心店、コンビニエンスストアについて、小売業に対する事業所割合を都道府県別にみると、専門店の割合は大阪、沖縄、京都、兵庫、東京の順となっており、近畿地域、四国地域などで高く、中心店の割合は岩手、秋田、山形など東北地域の各県で高くなっている。また、コンビニエンスストアの割合は、北海道や、神奈川、東京、千葉などの関東地域で全国平均を大きく上回っている（第8 - 2表、第8 - 1図）。

第8 - 1図 都道府県別にみた専門店、中心店、コンビニエンスストアの事業所割合



第8 - 2表 都道府県別、業態別事業所数の構成比

都道府県	都道府県別の業態別構成比 (%) (各県=100.0)									
	小売業計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	中心店	その他の小売店
全国計	100.0	0.0	0.1	3.1	3.8	1.1	4.9	61.0	25.7	0.2
北海道	100.0	0.0	0.2	3.5	5.7	1.1	4.5	57.1	27.7	0.2
青森	100.0	0.0	0.1	2.9	3.3	0.7	2.6	57.7	32.5	0.1
岩手	100.0	0.0	0.1	3.3	3.2	1.0	4.3	53.0	35.0	0.2
宮城	100.0	0.0	0.1	3.5	4.4	1.2	5.2	57.1	28.2	0.2
秋田	100.0	0.0	0.1	3.2	2.7	0.6	3.3	55.2	34.8	0.2
山形	100.0	0.0	0.1	3.5	3.0	0.6	3.9	55.4	33.4	0.1
福島	100.0	0.0	0.1	3.6	3.5	0.8	4.5	57.0	30.3	0.2
茨城	100.0	0.0	0.1	3.5	4.5	0.9	4.5	57.8	28.5	0.2
栃木	100.0	0.0	0.1	3.9	3.9	0.8	3.9	57.7	29.5	0.2
群馬	100.0	0.0	0.1	4.1	3.7	1.0	5.1	58.7	27.1	0.2
埼玉	100.0	0.0	0.2	4.1	4.8	2.0	6.1	59.9	22.7	0.1
千葉	100.0	0.0	0.2	4.0	5.2	1.4	6.6	58.1	24.3	0.2
東京	100.0	0.0	0.1	2.1	5.3	1.6	6.2	64.4	20.2	0.1
神奈川	100.0	0.0	0.2	2.9	5.4	1.4	6.2	62.5	21.4	0.1
新潟	100.0	0.0	0.1	3.5	2.9	1.0	4.8	56.1	31.6	0.2
富山	100.0	0.0	0.1	3.3	3.2	1.0	4.6	61.7	26.0	0.1
石川	100.0	0.0	0.1	3.3	3.1	1.3	5.0	59.8	27.2	0.2
福井	100.0	0.0	0.1	3.0	2.8	0.9	4.5	59.4	29.1	0.2
山梨	100.0	0.0	0.1	3.5	3.7	1.0	3.8	59.2	28.5	0.2
長野	100.0	0.0	0.1	3.7	3.3	0.9	5.0	57.4	29.2	0.2
岐阜	100.0	0.0	0.1	3.3	3.4	1.3	4.8	58.4	28.4	0.2
静岡	100.0	0.0	0.1	3.0	3.4	1.1	5.8	60.0	26.3	0.2
愛知	100.0	0.0	0.2	3.1	4.7	1.4	5.3	61.9	23.3	0.2
三重	100.0	0.0	0.1	3.4	2.9	0.9	3.6	60.8	28.0	0.2
滋賀	100.0	0.0	0.2	3.4	3.6	0.9	4.7	59.2	27.8	0.2
京都	100.0	0.0	0.1	2.3	3.0	1.0	4.9	66.1	22.4	0.1
大阪	100.0	0.0	0.1	2.3	3.6	0.9	3.2	69.1	20.7	0.1
兵庫	100.0	0.0	0.2	3.0	3.1	0.9	4.0	65.9	22.8	0.2
奈良	100.0	0.0	0.2	3.4	3.0	1.1	4.1	62.4	25.6	0.2
和歌山	100.0	0.0	0.1	2.7	1.8	0.4	2.7	64.1	28.1	0.1
鳥取	100.0	0.0	0.1	4.2	2.6	0.8	5.8	58.8	27.3	0.3
島根	100.0	0.0	0.1	3.2	2.0	0.7	5.2	55.6	33.0	0.3
岡山	100.0	0.0	0.2	3.7	3.2	1.3	5.6	57.7	28.1	0.2
広島	100.0	0.0	0.2	3.5	3.5	1.3	5.2	58.6	27.5	0.3
山口	100.0	0.0	0.2	3.6	2.5	1.1	5.0	59.1	28.2	0.3
徳島	100.0	0.0	0.1	3.5	2.4	0.8	5.3	60.1	27.8	0.1
香川	100.0	0.0	0.1	3.2	2.9	0.8	3.6	61.5	27.4	0.3
愛媛	100.0	0.0	0.1	3.4	2.7	1.0	4.9	60.6	26.9	0.2
高知	100.0	0.0	0.1	3.3	2.1	0.6	3.6	61.7	28.5	0.2
福岡	100.0	0.0	0.1	3.0	3.5	1.1	5.5	63.8	22.7	0.2
佐賀	100.0	0.0	0.1	3.3	3.4	1.2	5.2	62.0	24.5	0.2
長崎	100.0	0.0	0.1	2.4	2.6	0.8	4.9	59.6	29.3	0.3
熊本	100.0	0.0	0.1	3.0	3.8	0.9	5.8	58.9	27.3	0.2
大分	100.0	0.0	0.2	3.0	2.4	1.0	3.7	63.4	26.2	0.2
宮崎	100.0	0.0	0.1	3.3	2.9	0.5	3.3	61.5	28.2	0.2
鹿児島	100.0	0.0	0.2	2.6	3.2	1.1	5.7	57.1	29.9	0.2
沖縄	100.0	0.0	0.0	2.6	2.9	0.5	1.9	66.2	25.7	0.2

前回比をみると、百貨店は前回比 12.0%の大幅減となった。都道府県別にみると、東京、北海道、埼玉、愛知、大阪など22県が減少、秋田、沖縄など9県は増加、16県は横ばいとなっている(第8-3表)。

総合スーパーは、同 5.4%の減少となった。都道府県別にみると、愛知、福岡、鹿児島、埼玉、大分など16県が増加、沖縄、東京、群馬、山形、愛媛など29県は減少、福島、長野の2県は横ばいとなっている。

専門スーパーは、同 2.0%の減少となった。都道府県別にみると、兵庫、埼玉、大阪、富山、奈良など21県で増加、愛知、北海道、千葉、宮城、青森など26県は減少となっている。

コンビニエンスストアは、同 2.2%の増加となった。都道府県別にみると、愛知、兵庫、大阪、広島、三重など33県で増加、秋田、北海道、神奈川、東京、福島など14県は減少となっている。

ドラッグストアは、同 3.0%の減少となった。都道府県別にみると、埼玉、神奈川、岡山、福島、茨城など21県で増加、福岡、兵庫、長野、群馬、熊本など25県が減少、福井1県が横ばいとなっている。

その他のスーパーは、同 1.1%の減少となった。都道府県別にみると、神奈川、埼玉、兵庫、滋賀、富山など26県で増加、栃木、群馬、福岡、広島、北海道など21県が減少となっている。

専門店・中心店は、同 9.1%の減少となった。都道府県別にみると、東京、大阪、神奈川、兵庫、愛知をはじめ、すべての県で減少となっている。

その他の小売店は、同 31.3%の大幅減となった。都道府県別にみると、東京、神奈川、大阪、北海道、滋賀など43県で減少し、福岡、鹿児島、千葉、広島の4県で増加となっている。

小売業の事業所数はすべての県において減少しており、内訳を見ても専門店・中心店ではすべての県で減少し、その他のスーパーでは9割を超える県で減少している。一方、コンビニエンスストアでは7割の県で増加し、唯一前回比が増加となっている。なかでも、中部以西の地域で前回は上回る県が多くみられる。

第8-3表 都道府県別、業態別事業所数の前回比

都道府県	前 回 比 (%)									
	小売業計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店・中心店	その他の小売店	
全国計	▲ 8.1	▲ 12.0	▲ 5.4	▲ 2.0	2.2	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 9.1	▲ 31.3	
北海道	▲ 8.8	▲ 29.4	1.3	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 43.7	
青森	▲ 7.5	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 16.6	1.2	▲ 9.0	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 19.0	
岩手	▲ 8.2	0.0	▲ 38.5	▲ 10.6	▲ 4.3	3.7	▲ 22.5	▲ 7.4	▲ 18.9	
宮城	▲ 6.1	▲ 20.0	20.0	▲ 11.4	1.5	▲ 3.3	▲ 14.2	▲ 5.7	▲ 24.6	
秋田	▲ 10.1	- ()	▲ 35.0	▲ 5.3	▲ 19.4	17.5	▲ 10.3	▲ 10.0	▲ 8.3	
山形	▲ 8.8	0.0	▲ 56.3	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 28.3	2.5	▲ 9.2	▲ 55.0	
福島	▲ 8.5	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 5.5	30.9	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 33.3	
茨城	▲ 9.0	▲ 50.0	▲ 8.8	▲ 7.5	▲ 2.8	15.4	2.3	▲ 10.0	▲ 22.0	
栃木	▲ 5.9	0.0	17.6	▲ 3.9	0.1	▲ 12.3	▲ 42.1	▲ 3.5	▲ 6.0	
群馬	▲ 9.0	0.0	▲ 32.4	▲ 9.0	4.8	▲ 28.4	▲ 33.8	▲ 7.1	▲ 8.3	
埼玉	▲ 2.1	▲ 21.7	6.9	6.3	2.5	21.5	14.0	▲ 4.1	▲ 32.9	
千葉	▲ 7.6	11.1	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 0.2	▲ 7.1	▲ 3.2	▲ 8.4	6.9	
東京	▲ 10.1	▲ 20.9	▲ 13.0	2.4	▲ 0.8	1.9	1.4	▲ 11.7	▲ 57.4	
神奈川	▲ 8.2	▲ 6.3	▲ 5.3	2.4	▲ 1.5	13.1	32.6	▲ 11.1	▲ 67.0	
新潟	▲ 6.3	▲ 20.0	4.3	▲ 4.8	7.3	▲ 21.0	▲ 15.5	▲ 5.9	▲ 14.0	
富山	▲ 9.2	▲ 33.3	▲ 25.0	18.1	▲ 0.5	8.8	36.7	▲ 11.8	▲ 56.8	
石川	▲ 7.5	0.0	▲ 15.0	▲ 3.1	0.8	5.2	▲ 8.4	▲ 8.0	▲ 29.7	
福井	▲ 9.4	0.0	▲ 18.2	1.8	3.9	0.0	10.8	▲ 10.9	▲ 37.8	
山梨	▲ 9.4	0.0	25.0	▲ 4.8	▲ 1.8	21.6	11.8	▲ 10.9	▲ 30.4	
長野	▲ 8.4	25.0	0.0	▲ 6.2	6.5	▲ 30.0	13.3	▲ 9.6	▲ 20.6	
岐阜	▲ 6.8	▲ 33.3	▲ 3.4	▲ 6.5	8.5	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 45.0	
静岡	▲ 7.0	▲ 20.0	11.8	▲ 6.9	3.8	4.0	7.6	▲ 8.3	▲ 37.6	
愛知	▲ 6.9	▲ 21.1	7.0	▲ 14.1	7.2	▲ 4.6	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 22.0	
三重	▲ 7.5	▲ 25.0	13.6	2.8	12.7	▲ 7.7	5.1	▲ 8.8	▲ 35.7	
滋賀	▲ 8.2	100.0	▲ 21.2	▲ 9.5	3.5	26.4	51.4	▲ 10.4	▲ 61.2	
京都	▲ 6.7	▲ 33.3	▲ 4.8	▲ 6.8	2.9	▲ 0.4	4.3	▲ 7.6	▲ 17.8	
大阪	▲ 9.3	▲ 20.0	1.0	6.1	4.6	▲ 7.8	▲ 3.3	▲ 10.3	▲ 45.1	
兵庫	▲ 7.4	▲ 15.4	▲ 8.5	11.6	11.7	▲ 18.9	18.3	▲ 9.2	▲ 18.6	
奈良	▲ 8.0	▲ 25.0	▲ 15.4	15.9	4.5	2.5	1.1	▲ 9.5	▲ 15.6	
和歌山	▲ 12.0	0.0	▲ 7.7	6.6	▲ 2.7	▲ 22.2	20.4	▲ 13.1	▲ 58.5	
鳥取	▲ 9.1	0.0	▲ 25.0	10.1	15.5	34.2	▲ 0.8	▲ 11.1	▲ 17.4	
島根	▲ 9.8	▲ 50.0	▲ 25.0	6.7	17.9	6.7	19.0	▲ 12.1	▲ 7.1	
岡山	▲ 9.6	20.0	▲ 9.1	6.1	3.7	25.0	▲ 12.1	▲ 10.7	▲ 38.8	
広島	▲ 8.7	8.3	▲ 10.0	4.5	13.9	3.6	▲ 20.7	▲ 9.2	2.4	
山口	▲ 10.6	0.0	17.9	▲ 7.6	1.0	15.2	22.7	▲ 12.6	▲ 28.8	
徳島	▲ 12.6	▲ 50.0	▲ 33.3	5.0	10.7	21.7	7.7	▲ 14.7	▲ 72.4	
香川	▲ 7.8	0.0	▲ 22.2	13.5	8.4	27.5	29.2	▲ 10.0	▲ 42.0	
愛媛	▲ 11.2	33.3	▲ 30.0	9.4	5.5	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 12.8	▲ 33.3	
高知	▲ 5.5	0.0	▲ 22.2	4.2	12.9	31.0	▲ 20.8	▲ 5.4	▲ 55.6	
福岡	▲ 7.6	0.0	15.8	▲ 0.5	3.1	▲ 21.4	▲ 13.2	▲ 7.7	9.3	
佐賀	▲ 5.5	▲ 50.0	18.2	4.9	8.4	▲ 15.0	5.2	▲ 6.7	▲ 29.4	
長崎	▲ 9.4	25.0	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 7.5	▲ 9.6	▲ 39.1	
熊本	▲ 8.4	0.0	▲ 11.1	2.7	3.4	▲ 30.9	7.8	▲ 9.7	▲ 26.2	
大分	▲ 9.0	▲ 16.7	33.3	▲ 4.9	3.3	▲ 15.8	3.2	▲ 9.7	▲ 40.5	
宮崎	▲ 6.0	▲ 75.0	9.1	0.2	4.6	▲ 35.9	10.2	▲ 6.7	▲ 4.3	
鹿児島	▲ 8.1	0.0	36.0	▲ 10.2	8.5	▲ 18.8	7.9	▲ 9.4	18.8	
沖縄	▲ 6.6	100.0	▲ 84.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 12.0	50.3	▲ 7.4	▲ 30.0	

(注) 秋田の百貨店は、前回調査(平成16年)の実績が「0」、平成19年は実績があるため「-」表示している。

(2) 年間商品販売額

～ ドラッグストアは39県、専門店・中心店は29県で増加 ～

平成19年調査における小売業の年間商品販売額は、134兆7054億円、前年比1.1%の増加となった。都道府県別にみると、東京、愛知、千葉、埼玉、兵庫など22県で増加となり、北海道、長崎、愛媛、島根、山口など24県で減少となっている(第8-4表、第8-6表)。

業態別にみると、百貨店は東京が2兆1198億円(百貨店に占める構成比27.5%)と最も多く、全国の3割弱を占めている。以下、大阪(8749億円、同11.3%)、神奈川(5418億円、同7.0%)、愛知(5410億円、同7.0%)、埼玉(3697億円、同4.8%)の順となっており、これら上位5県で全国の6割弱を占めている。

総合スーパーは、東京が7174億円(総合スーパーに占める構成比9.6%)と最も多く、次いで愛知(6626億円、同8.9%)、神奈川(5718億円、同7.7%)、大阪(5140億円、同6.9%)、埼玉(4710億円、同6.3%)の順となっており、これら上位5県で全国の4割弱を占めている。

専門スーパーは、東京が2兆2355億円(専門スーパーに占める構成比9.4%)と最も多く、次いで神奈川(1兆5346億円、同6.4%)、大阪(1兆4851億円、同6.2%)、埼玉(1兆2771億円、同5.4%)、愛知(1兆2481億円、同5.2%)の順となっており、これら上位5県で全国の3割強を占めている。

コンビニエンスストアは、東京が9931億円(コンビニエンスストアに占める構成比14.2%)と最も多く、次いで神奈川(5325億円、同7.6%)、愛知(4436億円、同6.3%)、大阪(4336億円、同6.2%)、北海道(3837億円、同5.5%)の順で、これら上位5県で全国の4割を占めている。

ドラッグストアは、東京が4033億円(ドラッグストアに占める構成比13.4%)と最も多く、次いで埼玉(2330億円、同7.7%)、神奈川(2299億円、同7.6%)、愛知(2258億円、同7.5%)、大阪(1686億円、5.6%)の順で、これら上位5県で全国の4割を占めている。

その他のスーパーは、東京が7632億円(その他のスーパーに占める構成比12.8%)と最も多く、次いで神奈川(4039億円、同6.8%)、福岡(3077億円、同5.2%)、大阪(2924億円、同4.9%)、埼玉(2922億円、同4.9%)の順となっている。

専門店は、東京が6兆5721億円(専門店に占める構成比12.2%)と最も多く、次いで大阪(4兆2232億円、同7.8%)、愛知(3兆4244億円、同6.3%)、神奈川(3兆4121億円、同6.3%)、埼玉(2兆4147億円、同4.5%)の順となっている。

中心店は、東京が3兆4620億円(中心店に占める構成比13.5%)と最も多く、次いで大阪(1兆6452億円、同6.4%)、愛知(1兆4647億円、同5.7%)、北海道(1兆3600億円、同5.3%)、神奈川(1兆3193億円、同5.1%)の順となっている。

その他の小売店は、兵庫150億円(その他の小売店に占める構成比9.8%)が最も多く、次いで大阪(135億円、同8.8%)、東京(125億円、同8.1%)、福岡(103億円、同6.7%)、愛知(88億円、同5.8%)の順となっている。

第8 - 4表 業態別の都道府県別年間商品販売額(上位5県)

小 売 業 計					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	1,332,786	100.0	全国計	1,347,054
1位	東京	167,891	12.6	1位	東京
2位	大阪	95,800	7.2	2位	大阪
3位	神奈川	84,351	6.3	3位	神奈川
4位	愛知	79,376	6.0	4位	愛知
5位	北海道	65,652	4.9	5位	埼玉
	上位5県計	493,069	37.0	上位5県計	501,069

ド ラ ッ グ ス ト ア					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	25,878	100.0	全国計	30,126
1位	東京	3,492	13.5	1位	東京
2位	愛知	1,880	7.3	2位	埼玉
3位	神奈川	1,673	6.5	3位	神奈川
4位	埼玉	1,668	6.4	4位	愛知
5位	大阪	1,505	5.8	5位	大阪
	上位5県計	10,219	39.5	上位5県計	12,606

百 貨 店					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	80,023	100.0	全国計	77,088
1位	東京	22,402	28.0	1位	東京
2位	大阪	7,619	9.5	2位	大阪
3位	愛知	5,602	7.0	3位	神奈川
4位	神奈川	5,273	6.6	4位	愛知
5位	埼玉	3,918	4.9	5位	埼玉
	上位5県計	44,814	56.0	上位5県計	44,471

そ の 他 の ス ー パ ー					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	54,806	100.0	全国計	59,493
1位	東京	7,245	13.2	1位	東京
2位	神奈川	3,775	6.9	2位	神奈川
3位	大阪	2,985	5.4	3位	福岡
4位	福岡	2,780	5.1	4位	大阪
5位	埼玉	2,742	5.0	5位	埼玉
	上位5県計	19,528	35.6	上位5県計	20,594

総 合 ス ー パ ー					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	84,064	100.0	全国計	74,467
1位	東京	7,874	9.4	1位	東京
2位	愛知	6,612	7.9	2位	愛知
3位	神奈川	6,400	7.6	3位	神奈川
4位	大阪	5,482	6.5	4位	大阪
5位	千葉	4,948	5.9	5位	埼玉
	上位5県計	31,316	37.3	上位5県計	29,368

専 門 店					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	499,703	100.0	全国計	539,291
1位	東京	58,510	11.7	1位	東京
2位	大阪	38,089	7.6	2位	大阪
3位	神奈川	32,201	6.4	3位	愛知
4位	愛知	30,987	6.2	4位	神奈川
5位	北海道	24,070	4.8	5位	埼玉
	上位5県計	183,858	36.8	上位5県計	200,465

専 門 ス ー パ ー					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	241,019	100.0	全国計	237,961
1位	東京	20,720	8.6	1位	東京
2位	神奈川	15,122	6.3	2位	神奈川
3位	大阪	15,065	6.3	3位	大阪
4位	愛知	12,933	5.4	4位	埼玉
5位	埼玉	12,743	5.3	5位	愛知
	上位5県計	76,583	31.8	上位5県計	77,805

中 心 店					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	275,785	100.0	全国計	257,022
1位	東京	37,474	13.6	1位	東京
2位	大阪	20,544	7.4	2位	大阪
3位	北海道	15,222	5.5	3位	愛知
4位	愛知	14,429	5.2	4位	北海道
5位	神奈川	14,310	5.2	5位	神奈川
	上位5県計	101,978	37.0	上位5県計	92,512

コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	69,222	100.0	全国計	70,069
1位	東京	10,052	14.5	1位	東京
2位	神奈川	5,497	7.9	2位	神奈川
3位	大阪	4,334	6.3	3位	愛知
4位	愛知	4,093	5.9	4位	大阪
5位	北海道	4,055	5.9	5位	北海道
	上位5県計	28,031	40.5	上位5県計	27,865

そ の 他 の 小 売 店					
順位	都道 平成16年 年間商品販売額		順位	都道 平成19年 年間商品販売額	
	府県	(億円) 構成比(%)		府県	(億円) 構成比(%)
	全国計	2,286	100.0	全国計	1,537
1位	大阪	177	7.7	1位	兵庫
2位	愛知	139	6.1	2位	大阪
3位	福岡	126	5.5	3位	東京
4位	東京	120	5.2	4位	福岡
5位	兵庫	102	4.5	5位	愛知
	上位5県計	665	29.1	上位5県計	602

小売業に占める上位5県の割合は、その他の小売店、ドラッグストア、総合スーパー、百貨店、専門スーパー、専門店では拡大、中心店、その他のスーパー、コンビニエンスストアでは縮小している。

都道府県別では、小売販売額が最も多い東京が占める割合は、その他の小売店、専門スーパーなどが拡大し、百貨店、総合スーパーなどが縮小している。次に小売販売額が多い大阪は、百貨店、その他の小売店などが拡大し、中心店、その他のスーパーなどが縮小している。神奈川は、ドラッグストア、百貨店などが拡大し、その他の小売店、コンビニエンスストアなどが縮小している。

業態別の構成比をみると、いずれの県も事業所数が多い専門店の年間商品販売額割合が最も高くなっている。専門スーパーは事業所数では構成比が高い県でも4%程度であるものの、年間商品販売額では2割前後を占める県が多い。また、百貨店は、事業所数では0.1%に満たないものの、東京では年間商品販売額の1割超を占めており、大阪、京都も1割弱と高い(第8-5表)。

第8-5表 都道府県別、業態別年間商品販売額の構成比

都道府県	都道府県別の業態別構成比 (%) (各県=100.0)									
	小売業計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	中心店	その他の小売店
全国計	100.0	5.7	5.5	17.7	5.2	2.2	4.4	40.0	19.1	0.1
北海道	100.0	3.8	6.1	18.0	6.2	2.2	2.8	38.7	22.1	0.1
青森	100.0	2.6	4.2	20.1	4.2	1.9	5.6	40.5	20.9	0.0
岩手	100.0	3.0	2.9	20.5	4.6	2.5	5.3	39.1	22.0	0.1
宮城	100.0	2.8	4.3	19.1	5.9	1.9	4.1	41.9	19.9	0.1
秋田	100.0	1.2	5.0	20.2	3.7	1.5	6.2	40.3	21.9	0.1
山形	100.0	1.8	2.7	22.1	4.6	1.5	4.3	40.1	22.9	0.1
福島	100.0	1.5	3.8	22.5	6.0	1.7	5.1	40.0	19.3	0.1
茨城	100.0	1.5	4.2	21.7	6.2	2.4	5.2	40.5	18.3	0.1
栃木	100.0	5.1	3.8	20.7	5.9	1.4	5.1	41.1	16.9	0.1
群馬	100.0	2.5	3.7	22.8	5.5	2.0	5.0	40.5	18.0	0.1
埼玉	100.0	5.8	7.4	20.2	5.6	3.7	4.6	38.1	14.6	0.0
千葉	100.0	5.9	7.7	19.8	6.2	2.7	4.6	35.8	17.3	0.1
東京	100.0	12.3	4.2	12.9	5.7	2.3	4.4	38.0	20.0	0.1
神奈川	100.0	6.3	6.7	18.0	6.2	2.7	4.7	39.9	15.4	0.0
新潟	100.0	2.8	3.7	20.2	4.5	2.1	4.5	38.6	23.6	0.1
富山	100.0	2.2	4.2	20.6	4.9	3.0	4.3	42.5	18.3	0.1
石川	100.0	4.3	6.2	16.7	4.1	2.7	4.4	39.6	21.9	0.1
福井	100.0	1.8	4.3	16.2	4.5	2.1	6.8	39.6	24.5	0.2
山梨	100.0	2.5	5.8	21.6	6.4	2.0	2.9	41.6	16.8	0.3
長野	100.0	1.7	4.7	21.0	4.9	2.0	3.4	40.0	22.2	0.1
岐阜	100.0	1.2	4.8	18.1	4.9	2.7	4.5	39.9	23.7	0.2
静岡	100.0	2.5	4.6	18.5	5.3	3.2	4.7	40.4	20.8	0.1
愛知	100.0	6.5	8.0	15.1	5.3	2.7	3.3	41.3	17.7	0.1
三重	100.0	2.3	6.6	19.6	4.2	2.1	2.9	43.4	18.8	0.1
滋賀	100.0	1.7	9.8	18.7	5.2	2.2	3.4	40.5	18.3	0.2
京都	100.0	8.7	7.0	13.2	4.5	1.8	3.7	39.0	22.1	0.1
大阪	100.0	9.1	5.3	15.4	4.5	1.7	3.0	43.8	17.0	0.1
兵庫	100.0	5.2	7.3	18.8	4.5	1.9	3.8	41.8	16.4	0.3
奈良	100.0	5.7	8.0	21.3	3.8	2.4	3.5	38.1	17.2	0.1
和歌山	100.0	3.3	5.0	20.7	3.2	1.4	5.8	41.5	19.0	0.1
鳥取	100.0	4.1	5.0	21.9	3.6	1.3	5.4	36.4	22.3	0.2
島根	100.0	1.4	4.6	19.4	3.3	1.7	5.4	35.8	28.2	0.2
岡山	100.0	4.1	4.8	19.3	4.3	2.1	3.7	42.3	19.2	0.1
広島	100.0	6.4	6.0	17.6	5.0	2.3	3.5	36.9	22.0	0.3
山口	100.0	2.7	7.0	19.2	4.7	2.5	4.5	41.0	18.2	0.2
徳島	100.0	2.9	2.5	22.1	3.9	2.4	5.7	41.1	19.1	0.1
香川	100.0	3.6	4.8	21.7	3.6	1.4	2.1	39.5	23.1	0.2
愛媛	100.0	5.2	6.1	20.2	3.9	2.9	3.8	41.5	16.2	0.3
高知	100.0	2.2	3.8	24.1	3.8	2.2	3.3	41.0	19.5	0.1
福岡	100.0	6.6	4.8	14.7	5.2	1.6	5.7	42.4	18.8	0.2
佐賀	100.0	1.4	5.2	18.6	5.7	1.9	6.4	42.7	18.0	0.1
長崎	100.0	2.9	4.6	15.6	4.1	1.5	6.6	38.6	25.9	0.2
熊本	100.0	4.7	4.8	14.9	5.6	1.3	8.0	43.1	17.6	0.1
大分	100.0	6.4	4.9	14.8	3.6	1.3	6.3	38.9	23.8	0.1
宮崎	100.0	1.2	3.5	18.0	4.4	0.8	8.6	40.6	22.7	0.1
鹿児島	100.0	4.1	5.7	17.1	4.8	1.7	7.9	40.6	18.1	0.1
沖縄	100.0	2.8	1.8	25.1	5.5	1.0	7.3	40.2	16.3	0.1

前回比をみると、百貨店は前回比 3.7%の減少となった。都道府県別にみると、大阪、千葉、神奈川、福岡、秋田など11県で増加したものの、東京、北海道、宮城、京都、兵庫など36県では減少となっている。

総合スーパーは、同 11.4%の大幅減となった。都道府県別にみると、沖縄、東京、神奈川、群馬、千葉など41県が減少し、静岡、山梨、愛知、宮崎など6県は増加となっている。

専門スーパーは、同 1.3%の減少となった。都道府県別にみると、福岡、北海道、宮城、青森、愛知など26県が減少、東京、兵庫、香川、沖縄、富山など21県が増加となっている。

コンビニエンスストアは、同 1.2%の増加となった。都道府県別にみると、愛知、兵庫、広島、静岡、栃木など27県で増加し、北海道、神奈川、東京、千葉、秋田など19県で減少、大阪が横ばいとなっている。

ドラッグストアは、同 16.4%の大幅増となった。都道府県別にみると、埼玉、静岡、神奈川、東京、愛知など39県で増加、福岡、宮崎、大分、熊本、鹿児島など8県では減少となっている。

その他のスーパーは、同 8.6%の増加となった。都道府県別にみると、沖縄、宮崎、茨城、鹿児島、東京など30県が増加、北海道、広島、香川、福島、群馬など17県で減少となっている。

専門店・中心店は、同 2.7%の増加となった。都道府県別にみると、東京、愛知、千葉、埼玉、宮城など29県で増加、北海道、島根、富山、山口、長崎など18県で減少となっている。

その他の小売店は、同 32.8%の大幅減となった。都道府県別にみると、神奈川、岐阜、高知、愛知、大阪など42県で減少し、兵庫、山梨、東京、群馬、千葉の5県で増加となっている。

総合スーパーやその他の小売店などで前回の販売額を大きく下回る県が多い一方、ドラッグストアは8割以上の県で増加しており、小売業に占める割合は小さいものの、事業所数は減少している一方で販売額は好調な伸びを示している。

第8 - 6表 都道府県別、業態別年間商品販売額の前回は

都道府県	前 回 比 (%)								
	小売業計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店・中心店	その他の小売店
全国計	1.1	▲ 3.7	▲ 11.4	▲ 1.3	1.2	16.4	8.6	2.7	▲ 32.8
北海道	▲ 6.2	▲ 22.2	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 5.4	16.2	▲ 18.5	▲ 4.8	▲ 45.5
青森	▲ 3.1	▲ 11.4	▲ 21.8	▲ 15.3	▲ 4.4	6.1	82.9	▲ 0.8	▲ 48.9
岩手	▲ 3.8	▲ 20.2	▲ 24.7	▲ 11.8	▲ 6.6	27.3	29.7	▲ 1.3	▲ 50.1
宮城	1.7	▲ 40.7	▲ 20.0	▲ 11.0	▲ 0.9	6.2	▲ 6.2	13.4	▲ 36.6
秋田	▲ 2.8	- ()	▲ 31.0	▲ 14.3	▲ 13.3	5.5	70.1	▲ 0.8	▲ 29.6
山形	▲ 1.0	▲ 10.1	▲ 42.4	▲ 2.1	4.4	▲ 15.6	11.2	2.3	▲ 62.9
福島	▲ 1.9	▲ 17.2	▲ 17.6	▲ 3.1	▲ 5.0	114.7	▲ 14.3	0.4	▲ 53.9
茨城	1.9	x	▲ 13.5	1.2	▲ 0.3	12.7	40.0	1.6	▲ 21.0
栃木	3.1	6.9	0.3	1.3	8.8	16.2	▲ 12.1	4.5	▲ 17.5
群馬	0.0	0.9	▲ 39.1	1.7	5.3	2.2	▲ 13.5	4.3	25.4
埼玉	4.7	▲ 5.6	▲ 0.5	0.2	0.9	39.7	6.6	7.0	▲ 57.8
千葉	5.5	20.6	▲ 10.0	▲ 3.3	▲ 2.6	8.4	6.5	11.5	0.1
東京	2.9	▲ 5.4	▲ 8.9	7.9	▲ 1.2	15.5	5.3	4.5	4.1
神奈川	1.3	2.7	▲ 10.7	1.5	▲ 3.1	37.4	7.0	1.7	▲ 78.3
新潟	3.7	▲ 9.2	▲ 15.8	▲ 3.8	6.7	0.4	2.4	8.6	▲ 21.4
富山	▲ 1.3	x	▲ 22.4	15.0	▲ 0.2	17.0	75.3	▲ 6.5	▲ 50.7
石川	2.5	▲ 3.1	▲ 26.9	0.3	▲ 5.0	22.9	32.4	6.4	▲ 74.1
福井	1.0	x	▲ 14.3	▲ 7.4	9.9	54.5	27.7	1.1	▲ 66.8
山梨	▲ 2.5	x	4.9	▲ 6.1	▲ 3.4	5.5	▲ 0.6	▲ 1.5	72.8
長野	▲ 1.1	1.0	▲ 11.3	2.9	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 36.3
岐阜	0.9	x	▲ 15.5	▲ 8.8	5.7	10.8	18.9	5.1	▲ 60.3
静岡	2.8	▲ 9.9	4.3	▲ 4.7	7.0	92.6	▲ 1.0	3.3	▲ 32.4
愛知	4.5	▲ 3.4	0.2	▲ 3.5	8.4	20.1	0.9	7.7	▲ 36.2
三重	5.0	▲ 17.3	▲ 2.8	▲ 3.7	11.4	14.1	40.2	8.3	▲ 64.0
滋賀	3.7	x	▲ 17.9	3.4	▲ 1.9	15.3	36.6	6.0	▲ 40.1
京都	▲ 0.6	▲ 11.7	▲ 8.9	▲ 6.0	5.9	20.1	▲ 1.3	2.7	▲ 14.7
大阪	0.7	14.8	▲ 6.2	▲ 1.4	0.0	12.0	▲ 2.1	0.1	▲ 23.6
兵庫	2.9	▲ 7.4	▲ 10.1	4.7	14.0	7.3	16.3	3.4	46.8
奈良	0.6	▲ 9.7	▲ 13.0	9.6	2.6	42.6	▲ 8.0	0.2	▲ 36.0
和歌山	▲ 1.0	x	▲ 27.0	▲ 12.2	▲ 13.9	12.5	56.1	3.8	▲ 70.3
鳥取	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 18.5	7.7	4.4	49.4	18.1	▲ 5.6	▲ 28.3
島根	▲ 7.2	x	▲ 31.8	7.2	1.3	18.4	33.9	▲ 11.3	▲ 23.0
岡山	2.4	▲ 7.7	▲ 19.3	8.6	4.5	64.6	▲ 0.9	2.4	▲ 53.5
広島	1.0	▲ 6.2	▲ 11.2	4.1	15.4	12.8	▲ 18.6	2.5	▲ 6.1
山口	▲ 3.4	▲ 9.5	▲ 12.1	▲ 0.8	1.2	41.6	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 26.8
徳島	▲ 2.5	x	▲ 24.4	1.1	▲ 8.1	32.4	13.5	▲ 3.7	▲ 69.3
香川	▲ 1.2	x	▲ 21.6	21.7	1.1	17.8	▲ 47.8	▲ 2.4	▲ 39.2
愛媛	▲ 4.6	▲ 8.8	▲ 24.2	1.2	1.0	22.6	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 26.5
高知	▲ 2.9	x	▲ 22.5	1.4	12.1	78.4	▲ 27.4	▲ 2.8	▲ 91.2
福岡	0.5	4.2	▲ 15.4	▲ 11.7	0.7	▲ 22.8	10.7	5.2	▲ 18.9
佐賀	▲ 2.2	x	▲ 2.2	▲ 1.1	3.7	▲ 3.2	29.1	▲ 4.8	▲ 50.2
長崎	▲ 5.4	▲ 17.9	▲ 19.1	▲ 9.8	▲ 1.5	18.1	10.8	▲ 4.3	▲ 37.4
熊本	▲ 2.0	x	▲ 0.9	▲ 6.3	7.0	▲ 29.3	31.9	▲ 3.5	▲ 43.7
大分	▲ 0.5	▲ 11.0	0.5	▲ 13.7	▲ 0.8	▲ 41.8	20.7	4.5	▲ 70.2
宮崎	▲ 0.2	x	2.5	▲ 8.0	2.9	▲ 63.8	82.7	0.9	▲ 7.4
鹿児島	▲ 2.6	x	▲ 2.1	▲ 11.3	8.0	▲ 23.9	52.8	▲ 3.9	▲ 17.9
沖縄	9.1	x	▲ 80.4	15.4	6.0	1.8	247.4	12.6	▲ 32.4

(注) 秋田の百貨店は、前回調査(平成16年)の実績が「0」、平成19年は実績があるため「-」表示している。